参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込 書の提出を求める公示

### 平成 29 年 7 月 4 日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役 財務企画部長 丸山 正行

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

#### 1 当該招請の主旨

資産自己査定システムに係る地価データの納入業務(以下、「本件業務」という。)については、資産自己査定システムで使用する路線価、公示地価及び基準地価について、最新の内容に更新する必要があることから、4の応募要件を満たす者について、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本件業務を実施した実績がある法人等(以下「特定法人等」という。)との随意契約による契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる 者がいる場合にあっては、特定法人等と当該 応募者に対して一般競争入札(最低価格落札 方式)による入札書の提出を要請する予定で ある。

# 2 業務概要

### (1) 業務名

資産自己査定システムに係る地価データの 納入業務

# (2) 業務内容

資産自己査定システムで使用する路線価、 公示地価及び基準地価に係るデータを調達す るものである。

# (3) 履行期限

平成 29 年 10 月 16 日

# 3 業務目的

本件業務は、資産自己査定システムに使用 する路線価、公示地価及び基準地価に係るデ ータについて最新の内容に更新できるよう、 更新事業者(資産自己査定システムの著作権 を保有する事業者)へ納入することを目的と する。

#### 4 応募要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者又 は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 平成 28・29・30 年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「物品の販売」の資格を有する者、又は平成 28・29・30 年度国の競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」の資格を有する者であること。
- (3) 当機構より競争参加停止等の処分を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。
- (5) 仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

#### 5 手続等

(1) 担当部署

〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構債権管理部資 産査定グループ 中村 (義) 電話 03-5800-9349

- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法
  - ① 交付期間平成29年7月4日(火)から平成29年8月14日(月)(ただし、土曜、日曜及び祝日を除く。)
  - ② 交付場所10 時から 12 時、13 時から 16 時までの間に(1)の場所において行う。
  - ③ 交付方法手交により交付する。
- (3) 参加申込書の提出期限、場所及び方法
  - ① 提出期限 平成 29 年 8 月 15 日 (火) 12 時 00 分

- ② 提出場所
  - (1) に同じ。
- ③ 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

- (注1) 提出前に(1)の担当部署へ連絡 を入れること。
- (注2) 郵送による場合は書留郵便と し、①の提出期限までに到着し ていること。
- (4) 参加申込書の審査結果の通知期限及び方法 平成29年8月29日(火)までに文書にて 通知する。
- 6 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語 及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1) に同じ。
- (3) 当該応募者に対して一般競争入札(最低価格落札方式)による入札書の提出を要請する際の提出予定期限 平成29年9月11日(月)10時00分
- (4) 4(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、5(3)により参加申込書を提出することができるが、その者が入札の落札者として選定された場合であっても、入札書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。

### 7 Summary

- (1) Subject matter of service: Purchase of land price data for our the Self-assessment system
- (2) Time-limit to the submission of application forms : 12:00 , 15 August , 2017
- (3) Contact point for documentation relating to the solicitation: Nakamura, Selfassessment Group, Loan Administration Department, Japan Housing Finance Agency, 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-9349